

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,647	固定負債	7,167
有形固定資産	61,168	地方債等	5,486
事業用資産	16,684	長期未払金	-
土地	6,928	退職手当引当金	1,670
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,005	その他	11
建物減価償却累計額	△8,438	流動負債	537
工作物	544	1年内償還予定地方債等	416
工作物減価償却累計額	△357	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100
航空機	-	預り金	21
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,704
建設仮勘定	2	【純資産の部】	
インフラ資産	44,406	固定資産等形成分	66,475
土地	20,331	余剰分(不足分)	△7,181
建物	260	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△163		
工作物	57,895		
工作物減価償却累計額	△34,106		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	189		
物品	743		
物品減価償却累計額	△665		
無形固定資産	36		
ソフトウェア	36		
その他	-		
投資その他の資産	2,443		
投資及び出資金	301		
有価証券	-		
出資金	301		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102		
長期貸付金	-		
基金	2,045		
減債基金	-		
その他	2,045		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
流動資産	3,351		
現金預金	490		
未収金	35		
短期貸付金	-		
基金	2,828		
財政調整基金	2,828		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-		
資産合計	66,998	純資産合計	59,294
		負債及び純資産合計	66,998

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	11,418
業務費用	5,431
人件費	1,533
職員給与費	1,253
賞与等引当金繰入額	100
退職手当引当金繰入額	63
その他	116
物件費等	3,691
物件費	1,938
維持補修費	54
減価償却費	1,699
その他	-
その他の業務費用	206
支払利息	110
徴収不能引当金繰入額	2
その他	94
移転費用	5,988
補助金等	4,890
社会保障給付	1,088
その他	10
経常収益	728
使用料及び手数料	449
その他	279
純経常行政コスト	10,691
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13
資産売却益	13
その他	-
純行政コスト	10,681

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,535	67,061	△7,526	-
純行政コスト(△)	△10,681		△10,681	-
財源	10,436		10,436	-
税収等	8,547		8,547	-
国県等補助金	1,889		1,889	-
本年度差額	△244		△244	-
固定資産等の変動(内部変動)		△589	589	
有形固定資産等の増加		963	△963	
有形固定資産等の減少		△1,699	1,699	
貸付金・基金等の増加		283	△283	
貸付金・基金等の減少		△136	136	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3	3		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△241	△586	345	-
本年度末純資産残高	59,294	66,475	△7,181	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,653
業務費用支出	3,666
人件費支出	1,470
物件費等支出	1,992
支払利息支出	110
その他の支出	93
移転費用支出	5,988
補助金等支出	4,890
社会保障給付支出	1,088
その他の支出	10
業務収入	11,064
税込等収入	8,541
国県等補助金収入	1,806
使用料及び手数料収入	449
その他の収入	269
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3
臨時収入	-
業務活動収支	1,408
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,244
公共施設等整備費支出	963
基金積立金支出	236
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	244
国県等補助金収入	83
基金取崩収入	84
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	13
その他の収入	18
投資活動収支	△1,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	445
地方債等償還支出	445
その他の支出	-
財務活動収入	170
地方債等発行収入	170
その他の収入	-
財務活動収支	△275
本年度資金収支額	133
前年度末資金残高	325
本年度末資金残高	458
前年度末歳計外現金残高	25
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	32
本年度末現金預金残高	490

【様式第5号】
 全体附属明細書
 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,322	174	17	25,479	8,795	427	16,684
土地	6,911	18	-	6,928	-	-	6,928
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,874	131	-	18,005	8,438	411	9,568
工作物	523	24	3	544	357	15	186
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14	2	14	2	-	-	2
インフラ資産	77,825	812	62	78,675	34,269	1,189	44,406
土地	20,187	150	6	20,331	-	-	20,331
建物	260	-	-	260	163	8	97
工作物	57,396	499	-	57,895	34,106	1,181	23,789
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	81	164	56	189	-	-	189
物品	728	21	6	743	665	82	77
合計	103,974	1,008	85	104,897	43,729	1,697	61,168

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	206	11,509	1,990	1,598	8	130	1,243	16,884
土地	203	5,023	621	268	0	18	796	6,928
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3	6,468	1,363	1,294	-	35	404	9,568
工作物	-	17	5	38	7	77	43	186
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2	-	-	-	-	-	2
インフラ資産	44,388	-	-	-	-	-	-	44,406
土地	20,331	-	-	-	-	-	-	20,331
建物	97	-	-	-	-	-	-	97
工作物	23,769	-	-	-	20	-	-	23,789
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	188	-	4	2	-	-	-	189
物品	0	9	4	2	-	7	-	77
合計	44,593	11,518	1,994	1,601	28	136	1,298	61,168

③投資及び出資金の明細
 市場価格のあるもの (単位:百万円 単位未満四捨五入)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
丹羽広域事務組合出資金	299	6,515	2,660	3,854	-	39.9%	1,539	-	299
合計	299	6,515	2,660	3,854	-	-	1,539	-	299

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
魚アヲ処理公社出資金	0	1,820	882	938	-	0.1%	1	-	0	0
愛知県国際交流協会出資金	0	492	67	425	-	0.0%	0	-	0	0
地域活性化センター出資金	0	4,345	148	4,197	-	0.0%	0	-	0	0
一宮デザインセンター出資金	0	502	5	496	-	0.0%	0	-	0	0
愛知水と緑の公社出資金	0	3,923	3,446	477	-	0.1%	0	-	0	0
地方公営企業等金融機構出 資金	1	24,755,829	24,488,401	267,428	-	0.0%	21	-	1	1
合計	2	24,766,910	24,492,948	273,961	-	-	23	-	2	2

④基金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,828	-	-	-	2,828	2,828
土地開発基金	123	-	-	67	191	191
社本育英事業基金	55	-	-	-	55	55
国際交流事業基金	54	-	-	-	54	54
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
国民健康保険事業基金	122	-	-	-	122	122
ふるさとづくり基金	53	-	-	-	53	53
介護保険事業基金	143	-	-	-	143	143
都市計画事業基金	61	-	-	-	61	61
学校施設整備事業基金	58	-	-	-	58	58
明日のまちづくり基金	994	-	-	-	994	994
さくら吹く基金	37	-	-	-	37	37
電算機器整備基金	220	-	-	-	220	220
合計	4,805	-	-	67	4,872	4,872

⑤貸付金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
一般会計		
町税	50	3
国民健康保険税	49	2
後期高齢者医療保険料	0	0
介護保険料	2	0
下水		
公共下水道事業負担金	1	0
下水道使用料	0	0
農業		
農業集落家庭排水使用料	0	0
小計	102	5
合計	102	5

⑦未収金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
一般会計		
町税	19	1
負担金	0	0
使用料	0	0
雑入	0	0
国民健康保険税	13	0
後期高齢者医療保険	1	0
介護		
介護保険料	1	0
下水		
公共下水道事業負担	1	0
下水道使用料	0	0
農業		
農業集落家庭排水使用料	0	0
小計	35	2
合計	35	2

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち共同発行債		
【通常分】												
一般公共事業	100	6	6	100	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,816	74	74	1,416	400	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	126	9	9	-	126	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,254	251	251	2,301	953	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】												
臨時財政対策債	484	50	50	484	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	122	26	26	122	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】												
合計	5,902	416	416	4,423	1,479	-	-	-	-	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,902	1,873	2,342	924	174	166	-	422	1.7%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,902	416	436	443	437	433	1,757	1,207	592	181

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8	2	5	-	7
退職手当引当金	1,616	63	-	10	1,670
貸与等引当金	100	100	100	-	100
合計	1,728	166	105	10	1,777

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	企業立地促進事業奨励金	町内立地事業者	21	商工業振興事業
	その他	-	49	-
	計	-	69	-
その他の補助金等	療養給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	1,139	一般療養給付事業
	居宅介護サービス給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	436	介護サービス等給付事業
	保険財政安定化事業拠出金	愛知県国民健康保険団体連合会	431	保険財政共同安定化事業拠出事業
	丹羽広域事務組合一般会計負担金	丹羽広域事務組合一般会計	359	消防施設管理・運営事業
	市町村保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	279	後期高齢者医療広域連合納付金
	療養給付費等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	166	後期高齢者医療保険事業
	江南丹羽環境管理組合負担金	江南丹羽環境管理組合	154	廃棄物処分事業
	その他	-	1,854	-
	計	-	4,821	-
	合計	-	4,890	-

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財産の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

会計	区分	財産の内容		金額	
		内容	金額		
一般会計	税収等	町税		5,271	
		地方交付税		27	
		地方譲与税		89	
		地方消費税交付金		573	
		分担金及び負担金		29	
		その他		144	
		小計		6,133	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		19
			都道府県等支出金		40
			計		58
		経常的補助金	国庫支出金		575
			都道府県等支出金		376
		計		951	
	小計		1,009		
	合計		7,142		
特別会計	税収等	国民健康保険税		429	
		療養給付費交付金		86	
		前期高齢者交付金		658	
		共同事業交付金		457	
		後期高齢者医療保険料		245	
		介護保険料		250	
		支払基金交付金		271	
		分担金及び負担金		19	
			小計		2,414
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		25
			都道府県等支出金		-
			計		25
		経常的補助金	国庫支出金		586
			都道府県等支出金		269
			計		855
			小計		880
			税収等		8,547
		合計	国県等補助金	資本的補助金	
経常的補助金				1,806	
	小計			1,889	
	合計			10,436	

(2) 財産情報の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
総行政コスト	10,691	1,806	10	7,023	1,842
有形固定資産等の増加	963	83	160	720	-
貸付金・基金等の増加	283	-	-	281	2
その他	-	-	-	-	-
合計	11,927	1,889	170	8,023	1,844

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	457
合計	458

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落家庭排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 3 百万円（1 百万円）

土地 3 百万円（1 百万円）

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、予算金額としています。